



延払条件付譲渡に係る所得税額の延納条件の変更申請書

年 月 日 提出						元号	年	月	日
提出先	F01		税務署長	生年月日	K01				
フリガナ	F03			職業	K02				
氏名	F04			フリガナ (屋号)	K03				
納税地の区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		屋号	K04				
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07	— —			
	納税地	F06							
納税地以外の 住所地等 (納税地以外に住所地・ 事業所等がある場合は 記載します)	郵便番号	F32	—	電話番号	F35	— —			
	住所地等	F33							

_____年分の所得税の延納について、次のとおり変更したいので、申請します。

1 所得税の額

①	延 払 条 件 付 譲 渡 を し た 日 の 属 す る 年 の 所 得 税 の 確 定 申 告 書 の 提 出 日	年 月 日 提出
②	① の 第 3 期 分 の 税 額	円
③	② の 2 分 の 1 の 金 額	円
④	延 払 条 件 付 譲 渡 に 係 る 税 額 (別 紙)	円

2 延納の期間及びその額

期 間	変 更 前		変 更 後	
	納 期 限	分 納 額	納 期 限	分 納 額
第1回	年 月 日	円	年 月 日	円
第2回	年 月 日	円	年 月 日	円
第3回	年 月 日	円	年 月 日	円
第4回	年 月 日	円	年 月 日	円
第5回	年 月 日	円	年 月 日	円

3 延払条件付譲渡に係る契約内容等

賦 払 い 方 法 及 び 支 払 回 数	☐ 月 賦 ☐ 年 賦 ☐ その他 () 年 月 ~ 年 月 までの 回払い
本 件 譲 渡 の 対 価 の 額	円
本契約に定められている譲渡の目的物の引渡し の期日までに支払期日の到来する賦払金の合計額	円

4 担保

担保の種類・提供する財産の内容・数量・価額及びその所在場所 (担保が保証人の保証である場合は、その保証人の氏名・名称 及び住所等)	
---	--

5 その他参考となるべき事項

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考
		F12				

(別 紙)



延払条件付譲渡に係る所得税額の計算に関する明細

1 翌年以降に到来する賦払金に相当する所得を控除した場合の課税される所得金額の計算

①	申告書に記載した課税総所得金額、課税譲渡所得金額、 課税山林所得金額の計	円
②	①の金額の計算の基礎となった譲渡所得の金額又は山林所得 の金額	円
③	課税総所得金額又は課税山林所得金額の計算の基礎となった 譲渡所得又は山林所得に係る収入	円
④	翌年以降に到来する延払条件付譲渡に係る賦払金額の合計額	円
⑤	課税所得金額の計算 ① − (② × ④ / ③)	円

2 延払条件付譲渡に係る税額の計算

区 分			申 告 し た 額 A	翌年以降に到来する賦払金に 相当する所得を控除して計算 した額 B	延払条件付譲渡に係る税額 (A − B)
総合課税の 所得金額	事業（営業等・農業）	①			
	不動産	②			
	利子・配当	③			
	給与	④			
	雑	⑤			
	総合譲渡・一時	⑥			
	合 計	⑦			
※		⑧			
※		⑨			
所得から差し引かれる金額		⑩			
課税される 所得金額	⑦に対する金額	⑪			
	⑧に対する金額	⑫			
	⑨に対する金額	⑬			
税 額	⑪に対する税額	⑭			
	⑫に対する税額	⑮			
	⑬に対する税額	⑯			
	合 計	⑰			
税額から差し引かれる金額		⑱			
差引所得税額		⑲			
災害減免額		⑳			
再差引所得税額（基準所得税額）		㉑			
復興特別所得税額		㉒			
所得税及び復興特別所得税の額		㉓			
外国税額控除等		㉔			
源泉徴収税額		㉕			
申告納税額		㉖			
予定納税額		㉗			
第 3 期 分 の 税 額		㉘			

この金額を申請書の1の④に記載してください。